

高知県産業教育振興会総会・理事会

令和3年5月8日 高知会館

講演 高知県産業振興推進部長 沖本健二 氏

演題 「高知県産業振興計画について」～高知県の現状と課題～

みなさんこんにちは。

まず、本日は産業教育研究会総会の開催、誠におめでとうございます。

また、皆様におかれましては、日ごろから県行政の推進に当たりまして多大なるご支援・ご協力をいただいておりますことを感謝申し上げます。

そして、我々が一番の課題にしております、高知県の「産業の担い手の確保」に関しまして、人材の育成にご尽力いただいていることに心から敬意を表したいと思います。

さて、今日は産業振興計画につきまして、教育関係者の方々がほとんどだと思えますが、コロナで新しい動きになっておりまして、去年の数字など載せますとかなり悪い数字などが出ておりますけれども、そういうことも包み隠さず、今の高知県の経済の現状だとか、それを踏まえた県の政策を皆様にお知らせをしたいと考えております。

我々が一番お知らせしたいのは、産業を担っていく人材が高知から離れていくこと、それに基づいてどんどん少子高齢化が進んでいくということでもあります。

人口からみたら歴然ですけれども75歳前後の方が圧倒的に人が多くて、その団塊の世代の方の子供たちの世代、40代前半の方が少し多くなっております。

今一番何が問題かという、この団塊の世代ジュニアの方々の子供の数が本来なら多くなければいけないのが、多くないということでもあります。

このままだと、一番多い団塊の世代の方々が、いずれ歳をとられてお亡くなりになられる、つまり人口が減って市場規模が減少するということを踏まえて、産業振興というのをしっかり進めていかなくてはいけないと思います。

前尾崎知事の就任時に本県におけます5つの基本政策を打ち上げました。

一番大きなところは、「経済の活性化」、次に「日本一の健康長寿県づくり」。さらに「教育の充実と子育て支援」、そしていずれ来るだろうと言われている「南海トラフ地震対策の抜本的強化や加速化」、最後に「インフラの充実と有効活用」です。

これらの5つの基本政策に横断的に関わる政策としまして、急激に人口が減少し限界集落が出てきている「中山間対策の充実強化」や、先ほども申しました「少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大」、「文化芸術とスポーツの振興」など、こういった3つの分野も合わせ進めていくこととしましたし、現在の濱田知事も引き継いで政策を進めております。

そもそも「産業振興計画をなぜ作ったか」ですが、尾崎知事が誕生した平成19年頃は、人口減少による市場規模の縮小によって、様々な「負のスパイラル」が発生しておりました。

まず、このグラフをご覧ください。高知の人口はどんどん減っていることが分かります。私が入庁した頃は約84万人いましたが、今68万人程度です。16万人近く減っていることになります。

本県における5つの基本政策

5つの基本政策

- 1 経済の活性化** ～第4期産業振興計画、第2期総合戦略の推進～
「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」、「ウイズコロナ・アフターコロナへの対応」の2つの戦略の方向性のもと施策を強化
本日の主な講演内容
- 2 日本一の健康長寿県づくり** ～第4期日本一の健康長寿県構想の推進～
「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して施策を強化
- 3 教育の充実と子育て支援** ～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期高知県教育振興基本計画の推進～
デジタル社会に向けた教育の推進、厳しい環境にある子どもへの支援を充実・強化
- 4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化** ～第4期行動計画を力強く実行～
「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策について、ハード面、ソフト面ともに施策を強化
- 5 インフラの充実と有効活用**
国の「5か年加速化対策」等を最大限に活用し、防災・減災など地域の実情を踏まえたインフラ整備を加速

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 ～第2期総合戦略の推進～
高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現を目指して施策を強化

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 ～第2期総合戦略の推進～
出会いの機会の創出や安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり、女性の就労支援等の取組を加速

文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～
文化芸術やスポーツを通じて健やかで心豊かに生き生きと暮らすことのできる社会を目指し、取組を充実拡大

「進化」へ挑戦!

デジタル化の推進
「県民サービスの向上」、「デジタル技術を活用した課題解決と産業振興」、「行政事務の抜本的な効率化」を目指して施策を強化

NEW

脱炭素化の推進
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

1

何しろ、人口の自然減が発生したというのが、高知県は平成2年です。全国で自然減となりましたのは、平成17年ですので全国に15年も先駆けて自然減に突入したことになります。

また、その下のグラフにあります高齢化に関しましても、65歳以上人口の割合が高知県では平成17年で25.9%となっていますが、全国がこのレベルに来たのが平成27年ですから10年先行していることになります。

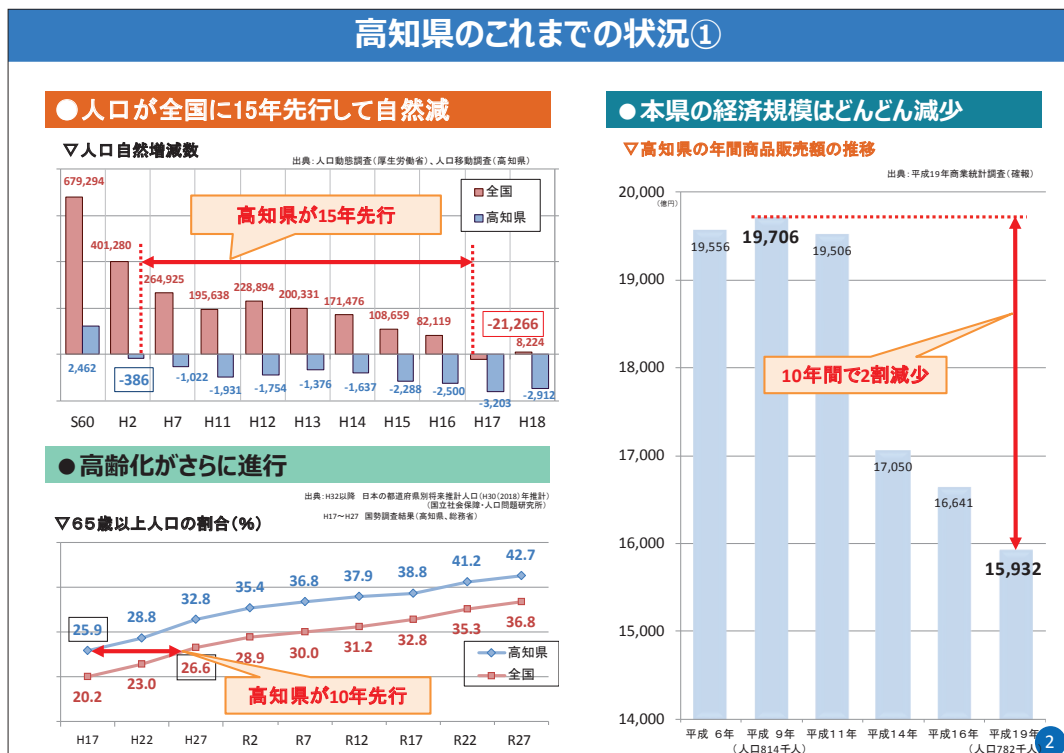
次に右側のグラフをご覧ください。本県の年間商品額の販売推移です。平成9年でだいたい2兆円程度ぐらいです。平成19年は1兆6千万円弱ですので、この10年間で2割減っていることになります。人口が減っているんだから当然商品を買う量も少なくなると思いがちですが、平成10年の人口は、81万4,000人です。平成19年が78万2,000人ですから、人口減少は4%しかありません。

人口が減っているのが4%にもかかわらず、商品販売額が20%減少しており、単に人口減少だけが原因とは言えない状況です。

様々な要因があろうかと思いますが、例えば車を5か年で買い替えていた人たちが7年にしたとか、もっと身近なことで言いますと、今までビールを飲んでいて人が発泡酒に替

えたとかも考えられます。さらに、以前は、大丸で一着10~30万円くらいするスーツの専門店もありましたが、今はほとんど無くなりました。買えるスーツの単価が落ちているのかもしれない。

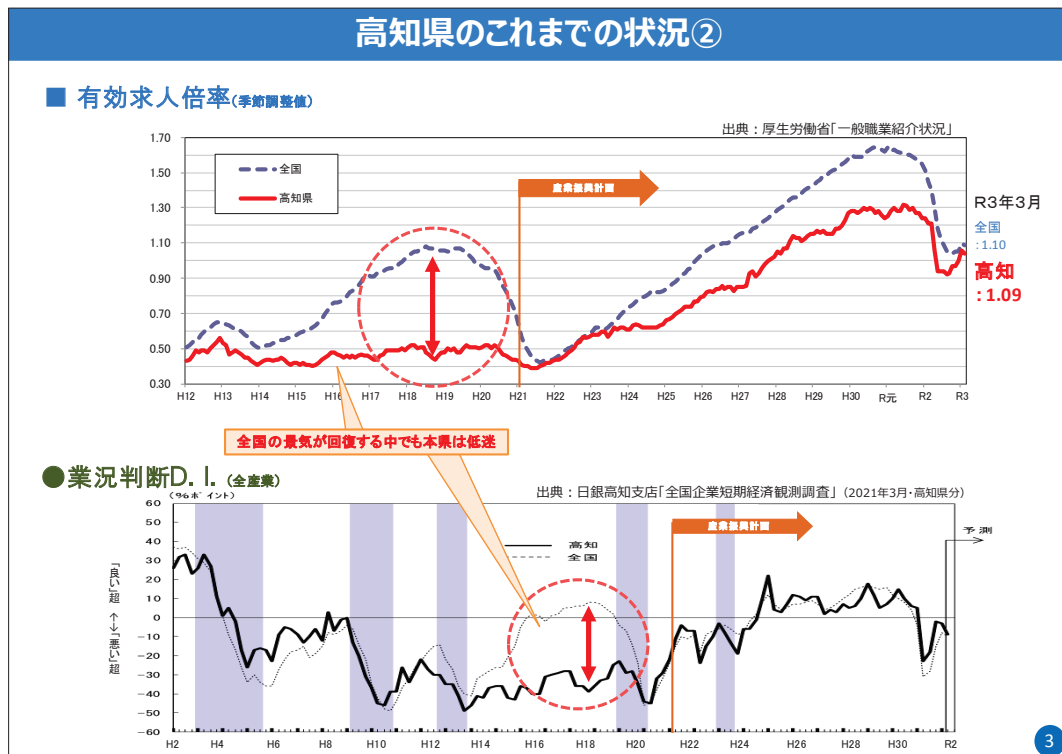
何より、前尾崎知事が一番疑問に思っていたのが、平成13年ぐらいから日本全体が経済回復局面に入って、全国的に「有効求人倍率」がどんどん上がっているのに、高知県はずっと0.45~0.5と横這いで上がらなかったことなのです。



前知事は、行政としてしっかりとした経済活性化の政策が打てていないんじゃないかと疑問を抱き、調べてみると県内産業を発展させていく羅針盤がないことがわかり、「地産外商」を基軸に、各産業分野からの意見も聴取し、官民共同で「産業振興計画」を作りました。その結果、有効求人倍率に関しましても、計画を策定した平成21年以降は、全国と同じような状況で上昇するようになったのです。

産業振興計画の戦略の柱は、「地産外商」の推進です。本県のような人口減少下においては、県内市場がどんどん縮小しているわけですから、県内のお客様だけを相手にしては、売り上げは落ちる一方ということになります。

高知県のこれまでの状況②



じゃあ、トヨタの工場が高知に来てくれれば、人口も増えて工業製品出荷額も上がり、一挙に解決するんじゃないかとおっしゃる方がいらっしゃいますが、まずそれは無理です。無いものねだりをして解決にはつながりません。

そこで、自らが持っている強みを生かす、具体的には「全国に誇れる自慢の食」「歴史」「自然」などです。

さらに、弱みをも強みに転じることも必要で、高知は自然災害が多発するところですが、これまでの経験を生かして「防災関連産業」にも力を入れて県外に売り出しています。

また、中山間地域の課題が多いと書いていますが中山間の人口の減少はものすごく、昭和35年には53万7千人いた人口が平成27年には28万5千人と約半分になり、限界集落から消滅した集落もごさいます。

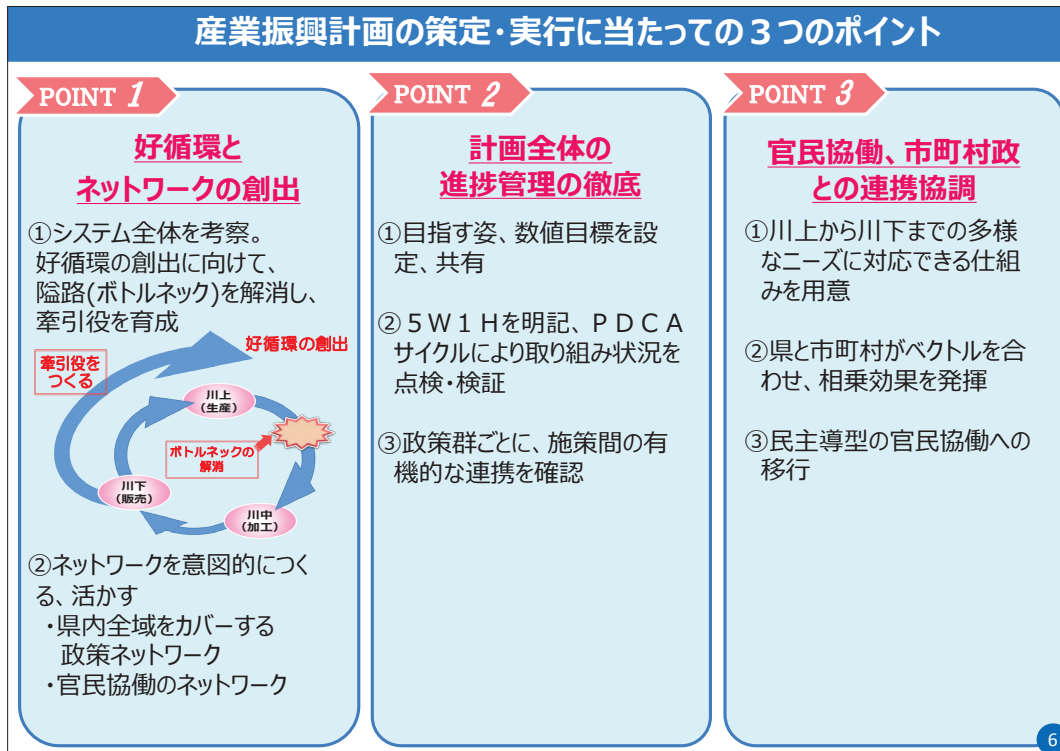
この中山間地域をどう活性化していくかというのが一番の課題ですし、集落活動センターなど全国に先駆けた取組も行っています。

もう一つ、産業振興計画が高い評価を受けているところが、PDCAを回して毎年バージョンアップを図っている所なんです。

ややもすると行政の施策は、プランとドウばかりで、チェックとアクションがおろそかになりがちです。あまり数値目標を立てていないケースも多いです。仮に数値目標を立てたとしても保守的な実現可能な数値を立てるケースがほとんど……。

産業振興計画では、しっかりと事業成果目標を立てて進捗管理をしながら取り組んでいます。

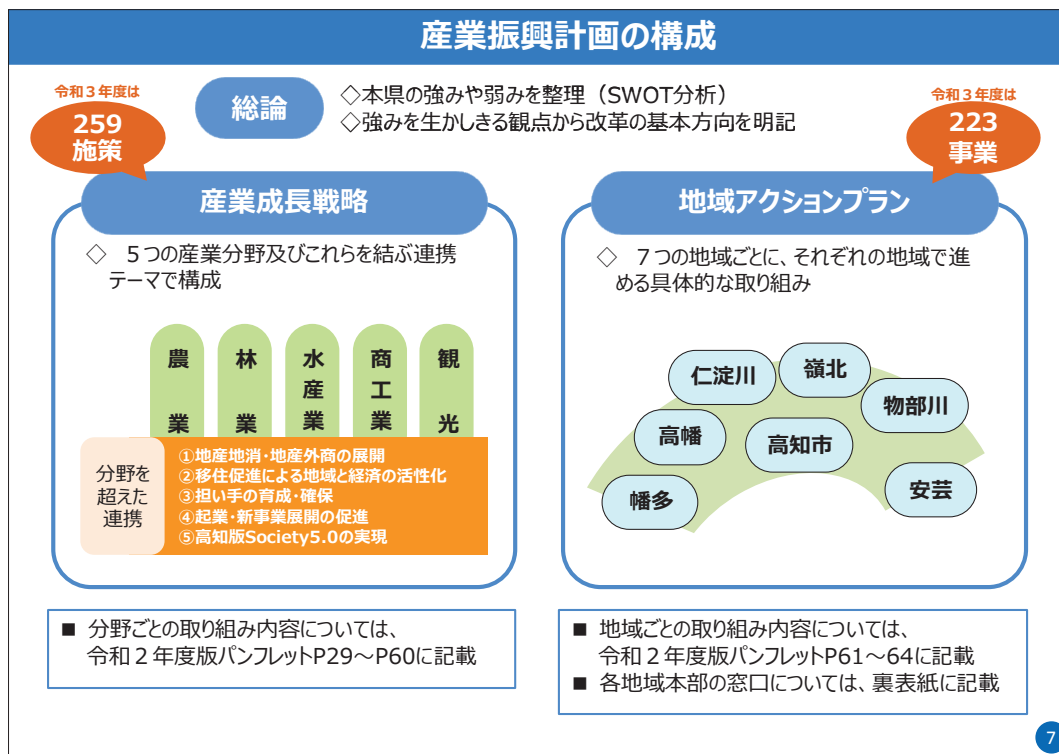
産業振興計画の構成ですが、二つの構成になっていまして、一つは「産業成長戦略」ですが、これは農業、林業、水産業、商工業、観光の5つの産業分野ごとにそれぞれ計画を立てております。



もう一つは、地域ごとに7つの区域を区切りまして、「地域アクションプラン」として、地域で決めて地域で取り組んでいます。今年で言いますと223プランあります。

また、食品分野のプラットフォームとして、地産外商公社を平成21年に立ち上げまして、銀座でアンテナショップを運営するとともに、高知県産品を外商活動をしております。「高知の企業は、技術力があっても営業力が弱い」とよく言われますが、その営業を地産外商公社がまとめてハンドリングして物を売っております。

その結果、平成21年度は178件だった成約件数が、令和元年度には9,896件、金額につきましても14倍、ほとんど無かったものが46億になっているということです。



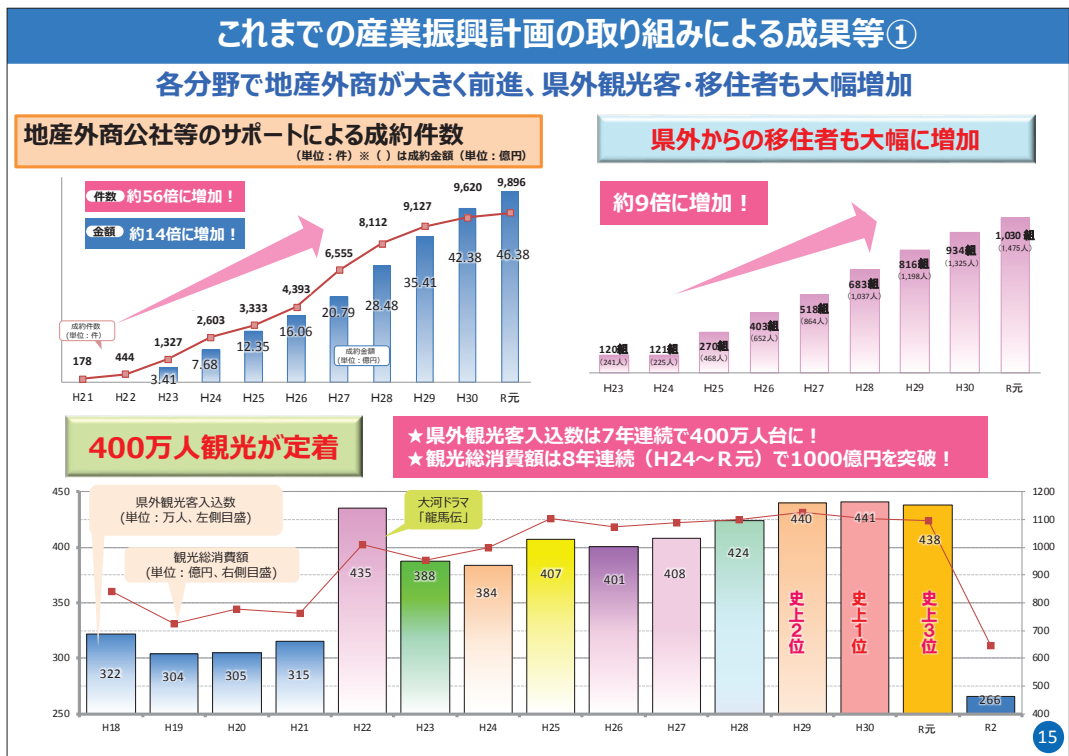
そうしてもう一つ、観光分野には、前知事も力を入れてやりました。

なぜ観光分野に力を入れたのか。観光分野は、裾野が広いと言われていています。例えば、食材でありますと魚・お酒・農産物もそうですが、おしぼり、印刷などなど、老舗旅館などでは、200社以上の出入り業者がいると言われていています。

そんな裾野が広く、雇用も大きい観光分野ですが、令和2年はコロナの影響で入り込み客数も大きく下がり、266万人と400万人観光を大きく下回り、過去最低ということになりました。コロナで一番打撃を被ったのが観光業界だということが数字的にも出ております。

さて、産業振興計画の取り組み成果なんですが、まず全国が回復基調に向かいました平成13年から平成20年までは、生産年齢人口の減少に伴って、総じて減少していることがわかります。

平成21年に産業振興計画に取り組んで以降は、いろいろな要素がありますが、全国と同様の上昇傾向にあります。やはり、取り組み次第で、これだけの成果が出るのがグラフを見れば一目瞭然かと思えます。



県内総生産ですけれども、平成20年まではマイナス13.7%でしたが、平成21年からプラスの6.7%なので、やはり数字的にも確実に変わってきているのが分かります。

そして、一人当たりの県民所得の推移は、産業振興計画実施以降の平成20年～30年の増減率を見てわかりますように、全国の12.5%に比べて高知県は20%もあります。

労働生産性の推移に関しましても、全国が6.2%しか伸びていないのに、高知はこれに10%もプラスした16.3%となっています。

ところが、今申し上げたように、県民所得の伸びは全国をはるかに上回っておりますが、依然全国の絶対水準は下回っているんです。全国が319万8千円ですが高知県は264万円なんです。全国の82%。

一人当たりの労働生産性に関しても、全国の797万円に対し、高知県は16%伸びたのに、まだ高知県は683万円年全国の15%も下回っているのが現状です。

また、一定の改善傾向にあるものの、依然として若者を中心に県外流出が続くことがございます。人口の社会増減は少しは改善されておりますが、依然として厳しい状況です。

それから、第4期の産業振興計画の戦略の方向性は、今まで付加価値や労働生産性の高い産業を育むというのが最大の戦略の方向性だったんですが、新しくウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応を盛り込みました。

この中で重点目標として6つを挙げています。

第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント②

前述の課題を踏まえて、第4期計画における「戦略の方向性」を見直し

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

NEW ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

2つの戦略の方向性に基づく「6つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

重点ポイント

ポイント① 関西圏との経済連携の強化

ポイント② 各産業分野におけるデジタル化の加速

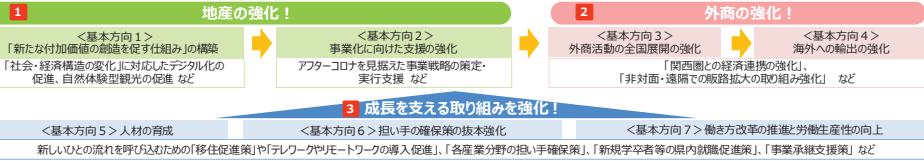
ポイント③ **新** 新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応

ポイント④ **新** 地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化

ポイント⑤ **城** 持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取り組みを促進

ポイント⑥ 中山間地域での施策の展開を特に意識

次の7つの基本方向に基づき、強化した施策を総合的に展開



20

まず、「関西圏との経済連携の強化」です。万博とIRを前提として、たくさんの再開発が進んでいる関西圏はものすごく経済が活性化していますね。濱田知事が大阪府の副知事だったというご縁を最大限生かしていこうということなんです。

次に、「各産業分野におけるデジタル化の加速」です。これは、さっき言いました労働生産性を高めるためにも必須だと考えています。

第4期産業振興計画における重点ポイント①

ポイント1

関西圏との経済連携の強化

令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、関西圏との経済連携を強化します。

観光推進プロジェクト

■ これまで磨き上げてきた、本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、関西圏と連携した取り組みを推進

食品等外商拡大プロジェクト

■ これまでのネットワークを土台としながら、各分野の「経済連携をさらに強化」とともに、コロナ禍における社会の構造変化への対応などを踏まえて外商拡大を推進

万博・IR連携プロジェクト

■ 大阪・関西万博などの「大規模プロジェクトを契機」に、関西圏を訪れる国内外の観光客をターゲットとして、本県への誘客を促進するとともに、新たに設置されるプロジェクト関連施設への県産品等の外商拡大の取り組みを推進



ポイント2

各産業分野におけるデジタル化の加速

労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するため、各産業分野におけるデジタル化の取り組みを加速します。

全般

オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出

■ デジタル技術を活用した、あらゆる分野の課題解決と産業創出に向け、オープンイノベーションプラットフォームの手法による新しいビジネスモデルや製品・サービスを生み出すプロジェクトを拡大 など

商工業

■ 企業の経営課題の解決という視点から、県内企業のデジタル技術導入を支援 など

農業

Next次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる推進

■ 環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせ「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進

林業

スマート林業の推進

■ 生産性の向上や省力化に向け、森林事業者の森林GISやドローンの導入等を支援 など

水産

高知マリンイノベーションの推進

■ 水産業のIoT化に取り組む「高知マリンイノベーション」において、新たなシステム開発等を実施 など



21

さらに、ウィズコロナ、アフターコロナ対策として「新しい生活様式や社会経済方式の変化への対応」と「地方への新しい人の流れを呼び込むための取り組みの強化」に取り組んでまいります。

そして、脱炭素化、SDGsにも積極的に取り組みます。

最後に、申し上げたように、深刻な状況になっている中山間地域での施策の展開をやっていこうということです。

また、新型コロナウイルスの感染によって、非常に厳しい経済状態になっておりますので、次の3つのフェーズで取り組みを展開して参ります。

ポイント5関係 県内事業者のSDGsを意識した取り組みの促進

第4期産業振興計画の強化のポイントとして「SDGsを意識した取り組みの促進」を掲げ推進 ⇒ コロナ禍も踏まえ、R3年度はSDGsの取り組みを加速

現状・課題

- 深刻化する人手不足や後継者不足に対応するためにも、人材確保を図る必要
- コロナ禍により社会・経済構造が変化
 - 特に、企業活動や働き方、暮らし方などが見直され、地方暮らしへの関心が高まっている
 - ⇒ 「地方への新しい人の流れ」を本県に呼び込むことが可能
 - ・新しいビジネスが生まれる可能性

方向性

コロナ禍による「社会・経済構造の変化」も踏まえ、県内事業者がSDGsに対応し、持続可能な社会の実現を目指す

- 企業価値の向上
- 多様な人材の確保
- 自社の強みの再認識や発揮
- 新たなビジネスチャンス

具体的な取り組み

STEP 1 県内事業者がSDGsを知ってみよう！
SDGsに関する知識の習得

STEP 2 導入してみよう！
自社の取り組みのひも付け・打ち出し

STEP 3 実践してみよう！
新事業展開・他社との連携

県内事業者の取り組み

- SDGsに関する情報発信・認知度向上
- SDGsの導入に向けたアドバイザーの派遣
- 各種団体を通じた機運の醸成 など

県内の取り組み

- 企業の事業戦略等に、SDGsの視点を生かす
- SDGsを意識した製品・技術開発の促進
- 登録制度の創設による取り組み促進 など

《KPI》登録事業者

R3年度末:30社 ▶ R4年度末:50社 ▶ R5年度末:70社 (累計)

令和3年度の強化策

新 1 SDGs登録制度の創設

- 県内事業者のSDGsを意識した取り組みの見える化を図ることで、登録事業者の人材確保や外資活動につなげるとともに、SDGsの取り組みの裾野を広げる
- R3年秋頃の創設を目指し、制度設計を行う
- 登録事業者の取り組みを県のホームページ等で紹介

新 2 SDGs推進セミナーの開催

- 多くの県内事業者に対してSDGsを意識した取り組みを進めるメリットや、県内事業者が実施しているSDGsの優良事例の周知を図る
- これからSDGsに取り組んでみたい企業だけでなく、既に取り組んでいる企業にも聴講してもらうことで、取り組みの機運を開く

新 3 SDGs推進アドバイザーの設置

- 事業者に対してアドバイザーを派遣し、「企業活動とSDGsのひも付け」や「SDGsの打ち出し」など、SDGsを意識した取り組みを始める事業者を支援

新 4 「こちSDGsガイドブック～大学生×SDGs×企業～」の作成

- 県内のSDGs優良事例を多くの県内事業者に知ってもらい、新たな「SDGsを意識した取り組み」の創出につなげる
- 大学生に県内事業者を取材してもらうことで、大学生側は県内事業者を知る機会、企業側は人材確保の機会とする

大学生

- SDGsの知識を習得できるチャンス
- 県内企業の取り組みを知る機会になる

企業

- 自社の取り組みをPRできるチャンス
- 他社の取り組みを知る機会になる
- 将来の人材確保のきっかけづくりになる

県

- SDGsの取り組みが県内で広がる
- 大学生の県内就職を促進

5 その他の取り組み

- 事業戦略等の策定・実行支援を通じた取り組み促進
- SDGsを意識した製品・技術開発等の促進 など

一つ目は、「事業の継続と雇用の維持」、二つ目が「経済活動の回復」そして三つ目が、今後、収束した後に来るだろう「社会・経済構造の変化への対応」です。これにより、コロナ禍を乗り越えてまいりたいと考えております。

最後に、産業教育という中で、高知県の取組を今後も是非お伝えしたいし、高知県にもっともっと愛着を持って地元に残りたいと思う人を増やしていきたいと思っています。

産業振興計画を進めていく上で、最も苦勞しているのが、各産業担い手の確保です。そこで、今日一番お願いしたいのは、高知県で働く産業人材、産業の担い手の育成、確保に本日ご出席の皆様のご支援をいただきたいということです。

本日はご清聴ありがとうございました。

